

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 745 号 平成 17 年 7 月 19 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
介護保険施設等における居住費及び食費の利用者負担額を了承 - 社会保障審議会介護給付費分科会 -	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	3
市長の退任	3
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4
ご案内	4

---

---

## トピックス

### 介護保険施設等における居住費及び食費の利用者負担額を了承 - 社会保障審議会介護給付費分科会 -

7月14日に開催された標記分科会で、厚生労働大臣から社会保障審議会に諮問された「介護保険法等の一部を改正する法律の施行(平成17年10月1日施行分)に伴う介護報酬等の見直し」について審議した結果、同分科会として諮問のとおり見直すことを了承した。

諮問の内容は、介護保険法改正に伴い、介護保険施設等について、居住費及び食費を保険給付の対象外とするとともに、それに関連して介護報酬の見直しを行うこととするほか、低所得者については負担の上限額を設定し、介護保険から一定の補足給付を行うものである。

本会から委員として参画している喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)は、在宅と施設における給付と負担の公平化を図るためにも今回の改正は必要である、介護保険財政の健全な運営のため、国は介護給付費負担金について給付費の25%を確実に保険者に配分し、現行の調整交付金は別枠化することが必要である、など保険者の立場から発言を行った。

[社会文教部]

---

## 全国市長会 先週の動き 7月11日 - 7月17日

7月13日(水)・14日(木)

「**港湾都市協議会**」(会長・末吉・北九州市長)は、7月13・14日の両日、八戸市において役員会及び第48回総会を開催した。

1日目午後、役員会を開催し、第48回総会の運営等について協議を行った。

総会では、会長の末吉・北九州市長並びに開催市の中村・八戸市長あいさつの後、来賓の国土交通大臣(代読：中尾技術参事官)、青森県知事(代読：蝦名副知事)、青森県議会議長(代読：中山県議会議員)、日本港湾協会の栢原理事長から、それぞれあいさつを受けた後、来賓の紹介を行った。

次に、西川・前小松島市長の功労者表彰を行い、国土交通省大臣官房の中尾技術参事官から当面の港湾行政について説明を聴取した。議事に入り、会務報告及び平成16年度収支計算を承認するとともに、平成17年度運営方針(案)並びに収支予定計算(案)及び「港湾関係事業の促進に関する要望(案)」について協議決定した。

また、役員の補充について協議した結果、新たに、理事として小笠原・呉市長、増田・高松市長、中村・松山市長、森・鹿児島市長を選任した。

さらに、次期総会を豊橋市において開催することを決定した後、早川・豊橋市長から承引のあいさつがあった。

議事終了後、(株)八戸港貿易センター専務取締役の小瀧勇氏から「八戸港の今昔」と題する講演があった。

2日目は、八戸港等の行政視察を行った。

[経済部]

7月15日(金)

「**平成17年度全国基地周辺対策実務中央研修会**」を開催。防衛施設周辺整備全国協議会及び全国基地協議会は、(財)防衛施設周辺整備協会との共催で、全国都市会館において両協議会会員都市町村の担当職員等約100名の参加を得て開催。

(財)防衛施設周辺整備協会の小澤理事長のあいさつの後、防衛施設庁及び総務省の担当官から、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令についてそれぞれ説明を聴取。女優の和泉雅子氏が「笑ってよ北極点」と題して講演。

[社会文教部]

7月15日(金)

「**北欧都市行政調査団事前打合せ**」を開催。(財)全国市町村振興協会常務理事の高島進氏から、ノルウェー・スウェーデンの地方自治制度について説明を聴取した後、

団編成及び視察日程等について打ち合わせを行った。

団長は渡貫・佐倉市長、副団長は煙山・文京区長、内田・鹿嶋市長並びに安曾田・檀原市長とし、調査団は8月16日から23日までの8日間、福祉対策をメインテーマとして、ノルウェーのドラメン市、スウェーデンのウプサラ市を公式訪問するほか、各都市担当者との意見交換、関連施設の視察を行うこととしている。

[調査広報部]

---

---

## 国の会議等の動き

[7月11日 - 7月17日]

7月11日(月)

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席した。介護保険法改正に伴う介護報酬の見直しについて議論を行い、喜多・守口市長からは、低所得者対策を政府として明確に打ち出す必要がある、今回の改正については、国が責任をもって国民に説明することが必要である、などの発言を行った。

[社会文教部]

[7月18日 - 7月24日]

7月19日(火) 14:00

「**中央教育審議会総会**」に本会から地方六団体代表の委員として増田・高松市長が出席予定。義務教育特別部会の審議状況について協議予定。

[社会文教部]

7月20日(水) 13:30

「**地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第10回)**」を開催。地方公務員における給与構造の見直しについて協議予定。

[行政部]

---

---

## 市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)  
7月13日 奈良県奈良市 鍵田 忠兵衛

[総務部]

## 全国市長会 行事予定 7月19日～8月14日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月25日	13:30	リスクマネジメント研修会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月28日	17:00	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
8月2日～3日	14:00	第28回九州地区法律問題研究会	佐賀市	行政部
8月3日～5日	13:00	平成17年度ブロック別徴収事務研修会(北陸・東海ブロック)	金沢市	財政部

[企画調整室]

## 全国都市数 平成17年7月19日現在

= 763 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	651
特別区	23

[調査広報部]

## ご案内

### 平成17年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について

本会では、平成17年度の海外都市行政調査団派遣計画について、5月初旬に各市にご案内(平成17年5月9日付、発調第12号参照)申し上げたところですが、欧州コース(訪問国:イタリア・スペイン)の派遣につきましては、「都市再生」をメインテーマに、関係者との意見交換等、貴重な機会を提供できる行程を予定いたしております。市長並びに幹部職員皆様のご参加についてお知らせとお願いを申し上げます。

### 記

- 1 派遣期間 平成17年10月9日(日)～16日(日) 8日間
- 2 テーマ 都市再生について
- 3 訪問国及び公式訪問都市  
イタリア:トリノ市  
スペイン:グラノジェルス市

- 4 総経費 654,000円  
5 申込期限 平成17年8月9日(火)  
6 事前打合せ 平成17年9月9日(金)

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。**

---

---